

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月9日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日本株バリュー・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で**有価証券報告書**を提出致しましたので、平成22年3月9日に届出済みの**有価証券届出書**（以下「**原届出書**」といいます。）の**関係情報**を更新するため、また、**記載事項の一部に訂正事項**がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

<ファンドの特色>

<訂正前>

1 わが国の大型・中型株式に主に投資します。

・原則、東京証券取引所第一部上場株式を中心に投資しますが、東京証券取引所第二部上場株式、ジャスダック証券取引所上場株式等に投資することがあります。

(略)

<訂正後>

1 わが国の大型・中型株式に主に投資します。

・原則、東京証券取引所第一部上場株式を中心に投資しますが、東京証券取引所第二部上場株式、JASDAQ上場株式等に投資することがあります。

(略)

(2)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円（平成22年1月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成22年1月末現在）

(略)

<訂正後>

・資本金

2,000百万円（平成22年6月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成22年6月末現在）

(略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年3月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年9月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,515,637,457	99.82
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,619,135	0.18
純資産総額		2,520,256,592	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株パリュール・ファンド・ マザーファンド	親投資信託 受益証券		1,839,857,718	1.3959 1.3673	2,568,257,389 2,515,637,457		99.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.82
合計	99.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成12年12月11日)	4,795,540,568 (分配付) 4,795,540,568 (分配落)	10,205 (分配付) 10,205 (分配落)
第3計算期間末日 (平成13年6月11日)	7,677,411,938 (分配付) 7,275,977,943 (分配落)	11,475 (分配付) 10,875 (分配落)
第4計算期間末日 (平成13年12月10日)	7,340,913,433 (分配付) 7,340,913,433 (分配落)	8,716 (分配付) 8,716 (分配落)
第5計算期間末日 (平成14年6月10日)	5,172,241,348 (分配付) 5,027,524,160 (分配落)	10,722 (分配付) 10,422 (分配落)
第6計算期間末日 (平成14年12月10日)	4,288,240,692 (分配付) 4,288,240,692 (分配落)	8,191 (分配付) 8,191 (分配落)
第7計算期間末日 (平成15年6月10日)	4,226,617,101 (分配付) 4,226,617,101 (分配落)	8,918 (分配付) 8,918 (分配落)
第8計算期間末日 (平成15年12月10日)	5,072,096,365 (分配付) 4,885,217,733 (分配落)	10,856 (分配付) 10,456 (分配落)
第9計算期間末日 (平成16年6月10日)	5,509,981,806 (分配付) 5,248,352,368 (分配落)	12,636 (分配付) 12,036 (分配落)
第10計算期間末日 (平成16年12月10日)	5,595,390,890 (分配付) 5,595,390,890 (分配落)	11,433 (分配付) 11,433 (分配落)

第11計算期間末日 (平成17年 6月10日)	5,230,748,535 (分配付) 5,230,748,535 (分配落)	12,214 (分配付) 12,214 (分配落)
第12計算期間末日 (平成17年12月12日)	7,762,617,601 (分配付) 6,839,194,504 (分配落)	16,813 (分配付) 14,813 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年 6月12日)	7,433,511,985 (分配付) 7,433,511,985 (分配落)	13,945 (分配付) 13,945 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年12月11日)	7,251,935,439 (分配付) 7,176,915,336 (分配落)	14,500 (分配付) 14,350 (分配落)
第15計算期間末日 (平成19年 6月11日)	7,355,705,928 (分配付) 6,947,292,378 (分配落)	16,209 (分配付) 15,309 (分配落)
第16計算期間末日 (平成19年12月10日)	5,815,657,934 (分配付) 5,815,657,934 (分配落)	13,326 (分配付) 13,326 (分配落)
第17計算期間末日 (平成20年 6月10日)	5,113,844,857 (分配付) 5,113,844,857 (分配落)	11,948 (分配付) 11,948 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年12月10日)	3,012,231,289 (分配付) 3,012,231,289 (分配落)	7,335 (分配付) 7,335 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年 6月10日)	3,454,593,919 (分配付) 3,454,593,919 (分配落)	8,640 (分配付) 8,640 (分配落)
第20計算期間末日 (平成21年12月10日)	2,895,758,307 (分配付) 2,895,758,307 (分配落)	7,696 (分配付) 7,696 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年 6月10日)	2,601,787,504 (分配付) 2,601,787,504 (分配落)	7,661 (分配付) 7,661 (分配落)
平成21年 6月末日	3,444,400,356	8,618
7月末日	3,489,924,397	8,772
8月末日	3,485,613,988	8,860
9月末日	3,269,803,931	8,358
10月末日	3,170,495,585	8,171
11月末日	2,888,569,697	7,514
12月末日	2,987,692,492	7,980
平成22年 1月末日	2,959,120,122	8,082
2月末日	2,911,013,872	8,038
3月末日	3,078,395,187	8,898
4月末日	3,091,980,081	9,060
5月末日	2,710,509,680	7,965
6月末日	2,520,256,592	7,498

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	600円
第4計算期間	0円
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	400円
第9計算期間	600円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	2,000円
第13計算期間	0円
第14計算期間	150円
第15計算期間	900円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	0.11
第3計算期間	12.44
第4計算期間	19.85
第5計算期間	23.01
第6計算期間	21.40
第7計算期間	8.87
第8計算期間	21.73
第9計算期間	20.84
第10計算期間	5.00
第11計算期間	6.83
第12計算期間	37.65
第13計算期間	5.85
第14計算期間	3.97
第15計算期間	12.95
第16計算期間	12.95
第17計算期間	10.34
第18計算期間	38.60
第19計算期間	17.79
第20計算期間	10.92
第21計算期間	0.45

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

< 参考 >

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	4,385,103,100	97.80
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		98,776,617	2.20
純資産総額		4,483,879,717	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	日本電信電話	株式	情報・通信業
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	558,100	416.00 405.00	232,169,600 226,030,500		5.04
日本	中央三井トラスト・ホールディングス	株式	銀行業	612,000	315.68 316.00	193,197,948 193,392,000		4.31
日本	オリックス	株式	その他金融業	27,920	6,440.00 6,500.00	179,804,800 181,480,000		4.05
日本	ソニー	株式	電気機器	69,000	2,524.00 2,383.00	174,156,000 164,427,000		3.67
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	249,100	625.00 626.00	155,687,500 155,936,600		3.48
日本	大林組	株式	建設業	365,000	362.43 355.00	132,287,713 129,575,000		2.89
日本	日本テレビ放送網	株式	情報・通信業	9,990	12,356.15 12,230.00	123,437,946 122,177,700		2.72
日本	富士フィルムホールディングス	株式	化学	47,200	2,563.00 2,588.00	120,973,600 122,153,600		2.72
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	252,000	549.00 480.00	138,348,000 120,960,000		2.70
日本	J.フロント リテイリング	株式	小売業	267,000	445.00 432.00	118,815,000 115,344,000		2.57
日本	凸版印刷	株式	その他製品	160,000	745.00 709.00	119,200,000 113,440,000		2.53
日本	西日本旅客鉄道	株式	陸運業	293	322,962.01 325,000.00	94,627,870 95,225,000		2.12
日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	714	127,300.00 128,100.00	90,892,200 91,463,400		2.04
日本	三菱倉庫	株式	倉庫・ 運輸関連業	91,000	1,051.00 999.00	95,641,000 90,909,000		2.03
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	34,700	2,610.00 2,538.00	90,567,000 88,068,600		1.96
日本	東急不動産	株式	不動産業	274,000	319.00 314.00	87,406,000 86,036,000		1.92
日本	住友商事	株式	卸売業	95,600	935.00 897.00	89,386,000 85,753,200		1.91
日本	住生活グループ	株式	金属製品	48,700	1,797.00 1,706.00	87,513,900 83,082,200		1.85
日本	住友信託銀行	株式	銀行業	165,000	454.00 457.00	74,910,000 75,405,000		1.68
日本	三菱重工業	株式	機械	239,000	319.00 309.00	76,241,000 73,851,000		1.65
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	33,400	2,135.57 2,161.00	71,328,182 72,177,400		1.61
日本	京都銀行	株式	銀行業	96,000	736.78 734.00	70,731,231 70,464,000		1.57
日本	東京放送ホールディングス	株式	情報・通信業	57,900	1,250.87 1,214.00	72,425,636 70,290,600		1.57
日本	三井不動産	株式	不動産業	50,000	1,338.13 1,251.00	66,906,583 62,550,000		1.39
日本	三菱商事	株式	卸売業	33,200	2,033.55 1,864.00	67,513,866 61,884,800		1.38
日本	リコー	株式	電気機器	51,000	1,262.00 1,141.00	64,362,000 58,191,000		1.30
日本	電通	株式	サービス業	23,900	2,380.00 2,378.00	56,882,170 56,834,200		1.27

日本	日本通運	株式	陸運業	135,000	395.00 403.00	53,325,000 54,405,000		1.21
日本	日清紡ホールディングス	株式	繊維製品	63,000	829.00 859.00	52,227,000 54,117,000		1.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年6月30日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	建設業	2.89
	食料品	0.77
	繊維製品	2.19
	パルプ・紙	1.10
	化学	4.28
	医薬品	1.06
	石油・石炭製品	1.58
	ゴム製品	0.62
	鉄鋼	1.09
	非鉄金属	0.95
	金属製品	1.85
	機械	2.37
	電気機器	6.91
	輸送用機器	6.94
	精密機器	0.63
	その他製品	2.53
	電気・ガス業	4.67
	陸運業	3.34
	海運業	1.76
	倉庫・運輸関連業	2.03
	情報・通信業	13.43
	卸売業	4.24
	小売業	4.20
	銀行業	17.33
	保険業	0.42
	その他金融業	4.05
	不動産業	3.31
サービス業	1.27	
合計	97.80	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6【手続等の概要】

(2) 換金(解約)手続等

<訂正前>

(略)

解約単位	1万口単位または1口単位として販売会社が定める単位 ただし、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位
------	--

(略)

<訂正後>

(略)

解約単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) なお、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位
------	--

(略)

第2【財務ハイライト情報】

<更新後>

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部ファンドの詳細情報 第4ファンドの経理状況」に添付されております。

日本株バリュー・ファンド

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第 20 期 [平成21年12月10日現在]	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,245,951	29,712,997
親投資信託受益証券	2,888,554,457	2,595,429,373
未収入金	60,802,264	87,236
未収利息	99	84
流動資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690
資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	60,869,130	-
未払受託者報酬	1,721,194	1,560,116
未払委託者報酬	24,096,640	21,841,571
その他未払費用	157,500	40,499
流動負債合計	86,844,464	23,442,186
負債合計	86,844,464	23,442,186
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,762,704,182	1 3,396,034,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 866,945,875	2 794,247,317
(分配準備積立金)	691,385,497	629,725,132
元本等合計	2,895,758,307	2,601,787,504
純資産合計	2,895,758,307	2,601,787,504
負債純資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690

2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 20 期	第 21 期
	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
営業収益		
受取利息	12,155	9,687
有価証券売買等損益	339,931,267	39,473,746
営業収益合計	339,919,112	39,483,433
営業費用		
受託者報酬	1,721,194	1,560,116
委託者報酬	24,096,640	21,841,571
その他費用	157,500	40,499
営業費用合計	25,975,334	23,442,186
営業利益	365,894,446	16,041,247
経常利益	365,894,446	16,041,247
当期純利益	365,894,446	16,041,247
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,846,719	28,078,564
期首剰余金又は期首欠損金()	543,762,359	866,945,875
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,556,947	85,570,445
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,556,947	85,570,445
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,736	834,570
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,736	834,570
分配金	1 0	1 0
期末剰余金又は期末欠損金()	866,945,875	794,247,317

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 20 期 (自平成21年 6月11日 至平成21年12月10日)	第 21 期 (自平成21年12月11日 至平成22年 6月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 20 期 [平成21年12月10日現在]	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
1 期首元本額	3,998,356,278円	3,762,704,182円
期中追加設定元本額	11,057,982円	4,761,130円
期中一部解約元本額	246,710,078円	371,430,491円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	866,945,875円	794,247,317円
3 計算期間末日における受益権の総数	3,762,704,182口	3,396,034,821口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7696円 (7,696円)	0.7661円 (7,661円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 20 期 (自平成21年6月11日 至平成21年12月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	820,624,924円
分配準備積立金額	D	691,385,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,512,010,421円
当ファンドの期末残存口数	F	3,762,704,182口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,018円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 21 期（自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,554,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	741,502,850円
分配準備積立金額	D	623,170,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,371,227,982円
当ファンドの期末残存口数	F	3,396,034,821口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,037円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 20 期 [平成21年12月10日現在]		第 21 期 [平成22年6月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,888,554,457	326,855,322	9,109,112
合計	2,888,554,457	326,855,322	9,109,112

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 20 期（自 平成21年6月11日 至 平成21年12月10日）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 21 期 [平成22年6月10日現在]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

第三部【ファンドの詳細情報】**第2【手続等】****2【換金(解約)手続等】**

<訂正前>

(略)

解約単位	1万口単位または1口単位として販売会社が定める単位 ただし、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位
------	--

(略)

<訂正後>

(略)

解約単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) なお、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合等は1口単位
------	--

(略)

第4【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。ただし、前計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第35号)の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(平成21年6月11日から平成21年12月10日まで)および第21期計算期間(平成21年12月11日から平成22年6月10日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

日本株バリュウ・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 20 期 [平成21年12月10日現在]	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,245,951	29,712,997
親投資信託受益証券	2,888,554,457	2,595,429,373
未収入金	60,802,264	87,236
未収利息	99	84
流動資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690
資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690
負債の部		
流動負債		
未払解約金	60,869,130	-
未払受託者報酬	1,721,194	1,560,116
未払委託者報酬	24,096,640	21,841,571
その他未払費用	157,500	40,499
流動負債合計	86,844,464	23,442,186
負債合計	86,844,464	23,442,186
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,762,704,182	1 3,396,034,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 866,945,875	2 794,247,317
（分配準備積立金）	691,385,497	629,725,132
元本等合計	2,895,758,307	2,601,787,504
純資産合計	2,895,758,307	2,601,787,504
負債純資産合計	2,982,602,771	2,625,229,690

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 20 期 自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	第 21 期 自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
営業収益		
受取利息	12,155	9,687
有価証券売買等損益	339,931,267	39,473,746
営業収益合計	339,919,112	39,483,433
営業費用		
受託者報酬	1,721,194	1,560,116
委託者報酬	24,096,640	21,841,571
その他費用	157,500	40,499
営業費用合計	25,975,334	23,442,186
営業利益	365,894,446	16,041,247
経常利益	365,894,446	16,041,247
当期純利益	365,894,446	16,041,247
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,846,719	28,078,564
期首剰余金又は期首欠損金()	543,762,359	866,945,875
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,556,947	85,570,445
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,556,947	85,570,445
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,736	834,570
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,692,736	834,570
分配金	1 0	1 0
期末剰余金又は期末欠損金()	866,945,875	794,247,317

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 20 期 (自平成21年 6月11日 至平成21年12月10日)	第 21 期 (自平成21年12月11日 至平成22年 6月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 20 期 [平成21年12月10日現在]	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
1 期首元本額	3,998,356,278円	3,762,704,182円
期中追加設定元本額	11,057,982円	4,761,130円
期中一部解約元本額	246,710,078円	371,430,491円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	866,945,875円	794,247,317円
3 計算期間末日における受益権の総数	3,762,704,182口	3,396,034,821口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7696円 (7,696円)	0.7661円 (7,661円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 20 期 (自平成21年6月11日 至平成21年12月10日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	820,624,924円
分配準備積立金額	D	691,385,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,512,010,421円
当ファンドの期末残存口数	F	3,762,704,182口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,018円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 21 期（自 平成21年12月11日 至 平成22年6月10日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,554,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	741,502,850円
分配準備積立金額	D	623,170,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,371,227,982円
当ファンドの期末残存口数	F	3,396,034,821口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,037円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 21 期 (自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 21 期 [平成22年6月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 20 期 [平成21年12月10日現在]		第 21 期 [平成22年6月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,888,554,457	326,855,322	9,109,112
合計	2,888,554,457	326,855,322	9,109,112

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第 20 期（自 平成21年6月11日 至 平成21年12月10日）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 21 期 [平成22年6月10日現在]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,859,323,285	2,595,429,373	
	親投資信託受益証券 小計	1,859,323,285	2,595,429,373	
	合計	1,859,323,285	2,595,429,373	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年12月10日現在]	[平成22年6月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,003,807	75,557,706
株式	4,971,319,300	4,510,690,800
未収入金	403,628,682	91,767,302
未収配当金	234,500	43,604,350
未収利息	256	215
流動資産合計	5,461,186,545	4,721,620,373
資産合計	5,461,186,545	4,721,620,373
負債の部		
流動負債		
未払金	341,967,447	93,532,489
未払解約金	60,803,645	110,354
流動負債合計	402,771,092	93,642,843
負債合計	402,771,092	93,642,843
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,636,551,083	3,315,410,953
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,421,864,370	1,312,566,577
元本等合計	5,058,415,453	4,627,977,530
純資産合計	5,058,415,453	4,627,977,530
負債純資産合計	5,461,186,545	4,721,620,373

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成21年6月11日 至平成21年12月10日)	(自平成21年12月11日 至平成22年6月10日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等の上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等の上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年12月10日現在]	[平成22年6月10日現在]
1 期首		
期首元本額	平成21年6月11日 4,168,363,234円	平成21年12月11日 3,636,551,083円
期首からの追加設定元本額	109,621,811円	101,061,827円
期首からの一部解約元本額	641,433,962円	422,201,957円
元本の内訳*		
日本株バリュース・ファンド	2,076,602,773円	1,859,323,285円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	317,013,854円	273,303,059円
三菱UFJ日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	208,502,181円	156,619,392円
日本株バリュース・ファンドVA	112,261,729円	110,822,336円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	922,170,546円	915,342,881円
（合計）	3,636,551,083円	3,315,410,953円
2 計算期間末日における受益権の総数	3,636,551,083口	3,315,410,953口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3910円 （13,910円）	1.3959円 （13,959円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成21年12月11日 至平成22年6月10日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成22年6月10日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成21年12月10日現在]		[平成22年6月10日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	4,971,319,300	113,931,770	172,772,945
合計	4,971,319,300	113,931,770	172,772,945

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（自平成21年6月11日至平成21年12月10日）

1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

[平成22年6月10日現在]

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1802	大林組	314,000	359	112,726,000	
1928	積水ハウス	70,000	849	59,430,000	
2802	味の素	15,000	792	11,880,000	
3105	日清紡ホールディングス	63,000	829	52,227,000	
3893	日本製紙グループ本社	20,000	2,607	52,140,000	
4183	三井化学	140,000	264	36,960,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	85,000	431	36,635,000	
4901	富士フイルムホールディングス	47,200	2,563	120,973,600	
4506	大日本住友製薬	34,400	679	23,357,600	
4508	田辺三菱製薬	35,000	1,257	43,995,000	
5019	出光興産	7,200	6,680	48,096,000	
5020	JXホールディングス	51,000	484	24,684,000	
5108	ブリヂストン	19,600	1,449	28,400,400	
5406	神戸製鋼所	150,000	181	27,150,000	
5711	三菱マテリアル	120,000	237	28,440,000	
5802	住友電気工業	13,100	1,063	13,925,300	
5938	住生活グループ	48,700	1,797	87,513,900	
6113	アマダ	55,000	626	34,430,000	
7011	三菱重工業	239,000	319	76,241,000	
6752	パナソニック	112,800	1,141	128,704,800	
6758	ソニー	69,000	2,524	174,156,000	
6963	ローム	8,300	5,390	44,737,000	
6971	京セラ	5,900	7,680	45,312,000	
7752	リコー	51,000	1,262	64,362,000	
7201	日産自動車	249,100	625	155,687,500	
7261	マツダ	163,000	220	35,860,000	
7267	本田技研工業	10,700	2,623	28,066,100	
7270	富士重工業	252,000	549	138,348,000	
7762	シチズンホールディングス	51,100	524	26,776,400	
7911	凸版印刷	160,000	745	119,200,000	
9501	東京電力	17,000	2,401	40,817,000	
9502	中部電力	7,200	2,172	15,638,400	
9503	関西電力	26,800	2,128	57,030,400	
9508	九州電力	11,100	1,924	21,356,400	
9532	大阪瓦斯	108,000	320	34,560,000	
9021	西日本旅客鉄道	151	324,000	48,924,000	
9062	日本通運	135,000	395	53,325,000	
9101	日本郵船	157,000	334	52,438,000	
9107	川崎汽船	75,000	354	26,550,000	
9301	三菱倉庫	91,000	1,051	95,641,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	714	127,300	90,892,200	
9401	東京放送ホールディングス	76,700	1,263	96,872,100	
9404	日本テレビ放送網	6,110	12,250	74,847,500	
9432	日本電信電話	87,400	3,620	316,388,000	
8031	三井物産	97,200	1,099	106,822,800	
8053	住友商事	95,600	935	89,386,000	
3086	J.フロント リテイリング	267,000	445	118,815,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	53,500	889	47,561,500	
8270	ユニー	39,000	688	26,832,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	558,100	416	232,169,600	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	539,000	313	168,707,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	52,400	2,610	136,764,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	145,000	363	52,635,000	
8403	住友信託銀行	165,000	454	74,910,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	886,500	157	139,180,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	81,000	851	68,931,000	
8725	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	4,200	2,087	8,765,400	
8766	東京海上ホールディングス	4,600	2,458	11,306,800	
8591	オリックス	27,920	6,440	179,804,800	
8801	三井不動産	16,000	1,304	20,864,000	
8815	東急不動産	274,000	319	87,406,000	

4324	電通	14,600	2,338	34,134,800	
	合計	6,779,895		4,510,690,800	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	2,526,800,247
負債総額	6,543,655
純資産総額(-)	2,520,256,592
発行済口数	3,361,327,931 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7498 (1万口当たり 7,498)

<参考>

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	4,669,822,604
負債総額	185,942,887
純資産総額(-)	4,483,879,717
発行済口数	3,279,352,303 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3673 (1万口当たり 13,673)

第5【設定及び解約の実績】

<更新後>

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	1,528,828,122	4,056,585,586	4,699,195,631
第3計算期間	4,246,073,908	2,254,702,954	6,690,566,585
第4計算期間	2,922,187,717	1,190,110,446	8,422,643,856
第5計算期間	494,105,473	4,092,843,037	4,823,906,292
第6計算期間	779,224,313	367,888,389	5,235,242,216
第7計算期間	164,877,277	660,598,258	4,739,521,235
第8計算期間	1,636,530,569	1,704,085,990	4,671,965,814
第9計算期間	1,551,875,138	1,863,350,313	4,360,490,639
第10計算期間	916,597,315	383,168,579	4,893,919,375
第11計算期間	444,089,737	1,055,537,244	4,282,471,868
第12計算期間	1,595,605,058	1,260,961,440	4,617,115,486
第13計算期間	1,540,018,429	826,494,440	5,330,639,475
第14計算期間	295,196,630	624,495,897	5,001,340,208
第15計算期間	526,530,465	989,942,329	4,537,928,344
第16計算期間	353,244,660	527,110,798	4,364,062,206
第17計算期間	50,511,424	134,576,277	4,279,997,353
第18計算期間	15,392,286	188,669,848	4,106,719,791
第19計算期間	8,430,658	116,794,171	3,998,356,278
第20計算期間	11,057,982	246,710,078	3,762,704,182
第21計算期間	4,761,130	371,430,491	3,396,034,821

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成22年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

<訂正後>

平成22年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成22年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	330	5,635,240
追加型公社債投資信託	18	408,241
単位型株式投資信託	9	80,632
単位型公社債投資信託	7	114,021
合計	364	6,238,134

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
流動負債合計	6,765,032	7,190,892
固定負債		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
固定負債合計	67,962	134,404
負債合計	6,832,995	7,325,296
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計	34,861,082	38,723,843
株主資本合計	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
評価・換算差額等合計	621,031	1,214,979
純資産合計	36,462,278	42,161,050
負債純資産合計	43,295,274	49,486,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	2	18,452,482	2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸雑費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2	21,926	2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段... 株価指数先物 ヘッジ対象... 投資有価証券 b. ヘッジ手段... 株式関連オプション ヘッジ対象... 投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内 訳	器具備品 1,961千円	ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する 主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6) 未払手数料、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小計	8,557,951	7,573,200	984,750
合計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	—
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員 の平均支払期間以内の一定 の年数（8年）による定額法に より、翌事業年度より費用処理 しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	(%) 40.7	法定実効税率 (%) 40.7
(調整)		(調整)
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容 2.1
その他	0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2

（関連当事者情報）

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円					

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円 (平成22年4月5日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	1,575 百万円 (平成22年5月6日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年1月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年6月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月21日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株バリュー・ファンドの平成21年12月11日から平成22年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株バリュー・ファンドの平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月20日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株バリュー・ファンドの平成21年6月11日から平成21年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株バリュー・ファンドの平成21年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。